

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合
信託期間	無期限（2016年5月11日設定）
運用方針	投資信託財産の成長を目指して積極的な運用を行います。
主要投資対象	投資信託証券を主要投資対象とします。
主な投資制限	①株式への直接投資は行いません。 ②投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 ③外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益および売買益（評価損益を含みます。）等の全額とします。 収益分配金額は、委託者が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。 留保益の運用については特に制限を設けず、運用の基本方針に基づいた運用を行います。

運用報告書（全体版）

新ホリコ・フォーカス・ファンド 〈愛称：新自由の女神〉

第8期

決算日：2024年3月15日

受益者の皆様へ

平素は当ファンドにご投資いただき、厚く御礼申し上げます。

さて、当ファンドは、このたび上記決算を行いましたので、当期間の運用状況につきまして、ご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

楽天投信投資顧問株式会社

<https://www.rakuten-toushin.co.jp/>

東京都港区南青山二丁目6番21号

本資料（運用報告書（全体版））の記載内容のお問い合わせ先

TEL：03-6432-7746

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

※お客様のお取引内容等につきましては販売会社にお問い合わせください。

■本資料の表記に関する注記

- ・金額等の数値は表記未満切捨または四捨五入により表示しております。このため、各項目の合計の値が合計欄と一致しないことがあります。
- ・－印は、組入・売買が無いことを示します。

最近5期の運用実績

決算期	基準価額			公社債 組入比率	投資信託 証券組入比率	純資産 総額
	(分配落)	税込 分配金	期中 騰落率			
	円	円	%	%	%	百万円
4期(2020年3月16日)	12,448	0	△18.3	—	91.8	838
5期(2021年3月15日)	22,006	0	76.8	0.0	95.9	1,878
6期(2022年3月15日)	22,057	0	0.2	0.0	97.7	3,076
7期(2023年3月15日)	20,717	0	△6.1	0.0	98.1	2,913
8期(2024年3月15日)	35,720	0	72.4	0.0	97.4	4,497

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「公社債組入比率」は、実質組入比率を記載しています。

(注3) 当ファンドの運用方針に対応する適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

当期中の基準価額の推移

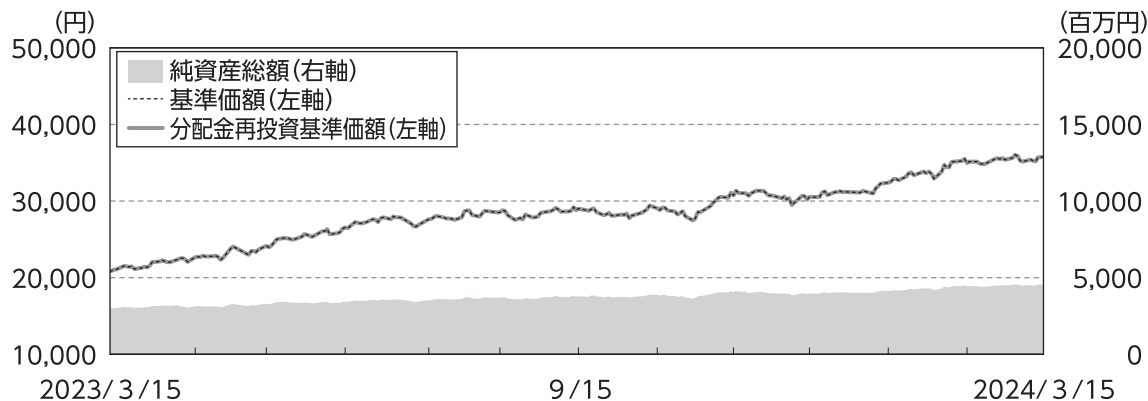
年月日	基準価額		公社債 組入比率	投資信託 証券組入比率
	騰落率			
(期首)	円	%	%	%
2023年 3月15日	20,717	—	0.0	98.1
3月末	21,923	5.8	—	98.2
4月末	22,504	8.6	—	98.6
5月末	25,495	23.1	0.0	99.7
6月末	27,794	34.2	0.0	97.1
7月末	27,790	34.1	0.0	97.2
8月末	28,345	36.8	0.0	97.0
9月末	28,010	35.2	—	96.7
10月末	27,644	33.4	—	96.9
11月末	30,680	48.1	0.0	97.4
12月末	31,132	50.3	0.0	97.7
2024年 1月末	33,804	63.2	0.0	97.6
2月末	35,559	71.6	0.0	98.0
(期末)				
2024年 3月15日	35,720	72.4	0.0	97.4

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「公社債組入比率」は、実質組入比率を記載しています。

当期中の運用経過と今後の運用方針

■ 基準価額等の推移



期首：20,717円

期末：35,720円(既払分配金0円)

騰落率：72.4%(分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額を起点として指数化しています。

■ 基準価額の主な変動要因

当ファンドは米ドル建ての外国投資信託である「HCフォーカス・ファンド・クラスA」(以下、「外国投資信託」)を主要投資対象とするため、当該外国投資信託の基準価額および米ドル/円相場の動向が基準価額の主な変動要因となります。

当期における当ファンドの基準価額は、上昇しました。

主要投資対象である外国投資信託では、成長率を加味して割安との見方からテクノロジー株や金利敏感株の比重を高め保有してきました。長期金利の低下やAI(人工知能)への期待の高まりを受けてこれらの銘柄が堅調に推移し、基準価額を押し上げました。

米ドル/円相場は前期末比で円安となり、基準価額を支える要因となりました。

■投資環境

●米国株式市場

米国株式市場は、前期末に広がった金融不安がしばらく上値を抑える要因となりましたが、インフレ指標が鈍化傾向を示し、ハイテク企業が好決算を発表したことなどを背景に堅調に推移しました。夏場以降は米国債の格下げや金利高、景気減速懸念、中東をめぐる情勢など悪材料が重なり軟調な展開となる場面もありましたが、FRB(米連邦準備制度理事会)の利上げ終了や24年の利下げ観測が高まると米長期金利が低下し相場を支えたほか、期末にかけてはAI(人工知能)への期待や好決算を受けて半導体やハイテク株が上昇し、相場を押し上げました。

●為替市場

米ドル/円相場

米ドル/円相場は、期初に1米ドル=133円近辺でスタートした後、米長期金利の上昇とともにドル高/円安が進行し、2023年10月には1年ぶりに150円を突破しました。その後はFOMC(米連邦公開市場委員会)を受けて利上げ終了期待が強まると米長期金利が低下に転じ、ドル安/円高が進みました。2024年初からは米利下げ観測の後退や能登半島地震を受けて米ドル買いの動きが強まり再び150円を上回るも、期末には日本銀行が金融政策を転換するとの思惑から下落に転じ、147円前後で推移しました。

●国内短期金融市況

日本銀行による大規模な量的・質的金融緩和が継続するなか、当期の日本の短期金利は金融政策の正常化期待から緩やかに上昇しました。短期金利の代表的な指標の一つである国庫短期証券(3ヵ月物)金利は、期初の△0.22%近辺から期中はマイナス圏で推移しましたが、期末にかけ上昇し、+0.004%近辺で期末を迎えました。

■当ファンドのポートフォリオ

当ファンド

追加設定・解約による資金フローを鑑みながら、主要投資対象である「HCフォーカス・ファンド・クラスA」(以下「外国投資信託」)のパフォーマンスを享受すべく、当該外国投資信託の組入比率を高位に維持する運用を行いました。また、投資信託財産の一部を、「楽天・国内マネー・マザーファンド」に投資しました。

外国投資信託

当期のHCフォーカス・ファンドでは、成長率を加味して割安との見方からテクノロジー株への投資割合を高めに維持しました。またFRBによる金融引き締めは最終局面との見方から景気敏感株の比重を減らし金利敏感株を増やしました。長期金利の上昇一服やAI(人工知能)への期待の高まりを受けて、これらの銘柄が上昇し、基準価額上昇の主な要因となりました。

FRBの利上げ終了期待が高まった2023年11月以降、長期金利は低下に転じ、テクノロジー株を中心に買い戻しの動きが強まりました。FRBによる利下げ開始が確実視されるなか、今後長期金利が一段と低下し、それに伴う金融相場の到来で当ファンドが保有する銘柄が相場をリードしていくとの見方から、引き続きテクノロジー・金利敏感株の投資割合を高めに維持する方針です。

楽天・国内マネー・マザーファンド

主に、国庫短期証券や高格付CPを対象にした現先取引による運用を行いました。

■当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

■分配金

運用の基本方針等を勘案し、収益分配は見送らせていただきました。なお、留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

●分配原資の内訳

(1万口当たり・税込)

項 目	第8期	
	2023年3月16日～2024年3月15日	
当期分配金 (円)	—	
(対基準価額比率) (%)	(—)	
当期の収益 (円)	—	
当期の収益以外 (円)	—	
翌期繰越分配対象額 (円)	25,719	

(注1) 「対基準価額比率」は「当期分配金」の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 「当期の収益」は経費控除後の配当等収益および経費控除後の有価証券売買等損益、「当期の収益以外」は収益調整金および分配準備積立金です。

(注3) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、円未満を切捨てて表示しているため、合計した額が「当期分配金」と一致しない場合があります。

■今後の運用方針

当ファンド

引き続き、主要投資対象である「HCフォーカス・ファンド・クラスA」(以下「外国投資信託」と「楽天・国内マネー・マザーファンド」)を投資対象とし、当該外国投資信託への投資割合を高位に維持することを目指します。

外国投資信託

引き続き、徹底したリサーチと中長期的な観点から割安株を厳選し、比較的少数の銘柄に集中投資を行います。具体的には、短期的な需給、信用市場の不透明感、一時的な業績不振などにより株価が割安な水準での取引となっているものの中から、中長期的には競争力があり、高い成長性が期待できる会社を抽出し集中投資する方針としております。

相場の下落要因となっていた長期金利は2023年11月以降、低下基調に転じ、相場のサポート材料となりました。加えてFRBによる年内利下げ開始が確実視されており、この先長期金利が低下するにつれ、本格的な金融相場に移っていくと見られます。金融相場の到来により当ファンドが保有する「良いビジネスかつ割安」銘柄のサポート材料となり、これらの銘柄が相場をリードしていく展開を予想しております。短期的な市場の変動に惑わされず、引き続き「良いビジネスを安く買う」を徹底し、中長期的な成長を目指していく所存です。投資家の皆様におかれましても中長期的な視点から見守っていただければ幸いです。

楽天・国内マネー・マザーファンド

資産の保全と流動性に留意しながら、国庫短期証券や高格付CPを対象にした現先取引、コールローン等の短期金融資産への投資により、安定的な運用を目指します。

1万口当たりの費用明細

項 目	当期		項 目 の 概 要
	2023年3月16日～2024年3月15日		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	319円	1.122%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ※期中の平均基準価額は28,390円です。
(投信会社)	(187)	(0.660)	・委託した資金の運用の対価
(販売会社)	(116)	(0.407)	・購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(16)	(0.055)	・運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	—	—	(b) 売買委託手数料＝ $\frac{\text{期中の売買委託手数料}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税	—	—	(c) 有価証券取引税＝ $\frac{\text{期中の有価証券取引税}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用	25	0.089	(d) その他費用＝ $\frac{\text{期中のその他費用}}{\text{期中の平均受益権口数}}$
(保管費用)	(7)	(0.026)	・保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(3)	(0.012)	・監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印刷費用)	(11)	(0.040)	・印刷費用は、有価証券届出書、目論見書、運用報告書等の作成、印刷および提出等に係る費用
(その他)	(3)	(0.011)	・その他は、金銭信託への預入金額に対する手数料、その他投資信託財産の運営にかかる費用等
合 計	344	1.211	

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

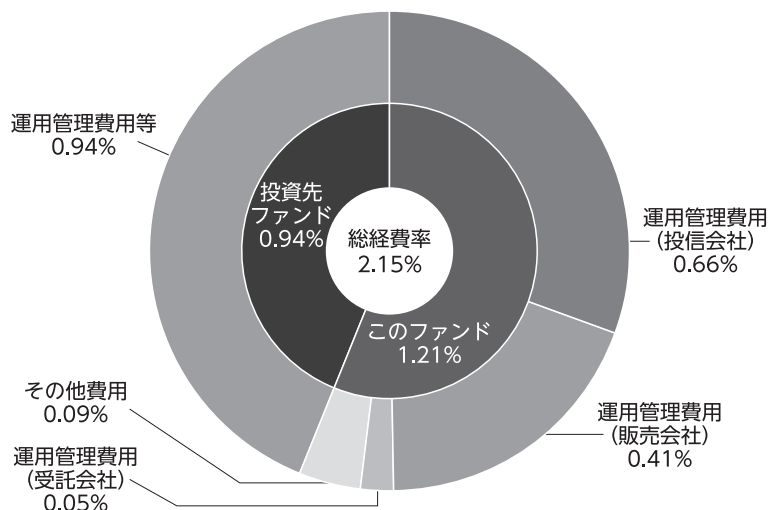
(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注5) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く)が支払った費用を含みません。

当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入ファンドの概要」に表示することとしております。

■（参考情報）総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.15%です。



総経費率 (①+②)	2.15%
①このファンドの費用の比率	1.21%
②投資先ファンドの運用管理費用等の比率	0.94%

(注1) このファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 投資先ファンドとは、このファンドまたはマザーファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く）です。

(注5) このファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注6) このファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注7) 投資先ファンドについては、運用会社等より入手した概算値を使用している場合があります。

(注8) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

売買および取引の状況

■投資信託証券

			当 期			
			買 付		売 付	
			単位数又は口数	金 額	単位数又は口数	金 額
外国	アメリカ	HCフォーカス・ファンド・クラスA	千口 0.2871	千米ドル 700	千口 1	千米ドル 4,030

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。ただし、単位数又は口数、金額が単位未満となる場合は小数で記載。

利害関係人※との取引状況等

該当事項はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定されている利害関係人です。

自社による当ファンドの設定・解約状況

該当事項はありません。

組入資産の明細

■ファンド・オブ・ファンズが組入れた外貨建ファンドの明細

フ ァ ン ド 名		当 期 末			比 率
		単位数又は口数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
	千口	千米ドル	千円	%	
HCフォーカス・ファンド・クラスA	9	29,492	4,382,241	97.4	
合 計	口 数 ・ 金 額 銘 柄 数 <比 率>	9 1	29,492 -	4,382,241 <97.4%>	

(注1) 邦貨換算金額は期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです。

(注2) < >内は純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 単位数又は口数、評価額の単位未満は切捨て。

■親投資信託残高

	前 期 末	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
楽天・国内マネー・マザーファンド	996	996	994

(注1) 単位未満は切捨て。

(注2) 親投資信託の当期末現在の受益権口数は、1,367,186千口です。

投資信託財産の構成

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
投 資 信 託 受 益 証 券	千円 4,382,241	% 96.8
楽 天 ・ 国 内 マ ネ ー ・ マ ザ ー フ ェ ン ド	994	0.0
短 期 金 融 資 産 、 そ の 他	142,155	3.2
投 資 信 託 財 産 総 額	4,525,390	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 当期末における外貨建資産(4,382,749千円)の投資信託財産総額(4,525,390千円)に対する比率は、96.8%です。

(注3) 外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは、1米ドル=148.59円です。

資産、負債、元本及び基準価額の状況ならびに損益の状況

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2024年3月15日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	4,525,390,395円
コール・ローン等	142,154,081
投資信託受益証券(評価額)	4,382,241,697
楽天・国内マネー・マザーファンド(評価額)	994,617
(B) 負 債	28,161,951
未 払 解 約 金	4,724,679
未 払 信 託 報 酬	22,318,601
未 払 利 息	422
そ の 他 未 払 費 用	1,118,249
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	4,497,228,444
元 本	1,259,038,862
次 期 繰 越 損 益 金	3,238,189,582
(D) 受 益 権 総 口 数	1,259,038,862口
1万口当たり基準価額(C/D)	35,720円

(注) 期首元本額 1,406,334,806円

期中追加設定元本額 194,873,527円

期中一部解約元本額 342,169,471円

■損益の状況

(自2023年3月16日 至2024年3月15日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	306,757円
受 取 利 息	401,908
支 払 利 息	△95,151
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	1,774,929,498
売 買 益	1,947,538,669
売 買 損	△172,609,171
(C) 信 託 報 酬 等	△44,427,127
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	1,730,809,128
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	58,777,415
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	1,448,603,039
(配 当 等 相 当 額)	(908,923,146)
(売 買 損 益 相 当 額)	(539,679,893)
(G) 計 (D + E + F)	3,238,189,582
(H) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	3,238,189,582
追 加 信 託 差 損 益 金	1,448,603,039
(配 当 等 相 当 額)	(908,923,146)
(売 買 損 益 相 当 額)	(539,679,893)
分 配 準 備 積 立 金	1,789,586,543

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価替えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<分配金の計算過程>

項 目	当 期
(A)配当等収益額 (費用控除後)	297,236円
(B)有価証券売買等損益額 (費用控除後・繰越欠損金補填後)	1,475,751,199円
(C)収益調整金額	1,448,603,039円
(D)分配準備積立金額	313,538,108円
(E)分配対象収益額 (A+B+C+D)	3,238,189,582円
(F)期末残存口数	1,259,038,862口
(G)収益分配対象額 (1万口当たり) (E/F×10,000)	25,719.52円
(H)分配金額 (1万口当たり)	—円
(I)収益分配金金額 (F×H/10,000)	—円

お知らせ

デリバティブ取引の利用を明確化するため投資信託約款へ所要の変更を行いました。

(約款変更実施日：2024年2月27日)

■組入ファンドの概要

以下は、『新ホリコ・フォーカス・ファンド』が組み入れている投資信託証券(ファンド)の状況として、当期末において入手できる直近の情報を掲げております。

	ファンド名	決算日
1	HCフォーカス・ファンド・クラスA	2023年12月31日
2	楽天・国内マネー・マザーファンド	2023年6月15日

1. HCフォーカス・ファンド・クラスA

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

形態	ケイマン籍／外国投資信託／米ドル建
運用目的および主な運用方針	<ul style="list-style-type: none"> - 比較的少数の上場株式への投資を通じて、リスク調整後ベースで長期的な資産の成長を目指します。 - ファンダメンタル・リサーチをもとに本来的に持つ価値から大きく乖離していると考えられる（割安と判断される）対象を厳選し、ポートフォリオを構築します。 - 米国株式を主な投資対象としますが、上場デリバティブや米国以外の外国株式への投資、および空売りを行うことがあります。
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> - 上場商品および米国債を投資対象とします。ETFやMMFを含む投資信託証券への投資は行いません。 - 純資産総額の10%を超える借り入れおよび空売りは行いません。 - 単一の発行体に対する買い持ちに相当するエクスポージャーは、株式およびデリバティブにおいて、それぞれ純資産総額の10%を超えないものとします。 - 取引の相手方に対するエクスポージャーは、同一の相手先について純資産総額の10%を超えないものとします。 - デリバティブは、価格変動リスク、金利変動リスクおよび為替変動リスクを回避する目的ならびに投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的以外には利用しません。また空売りは、保有銘柄にかかるリスクヘッジ目的以外には利用しません。
分配方針	原則として分配は行いません。
申込手数料	ありません。
運用報酬等	<p>運用報酬：純資産総額に対して年0.8%</p> <p>成功報酬：超過収益の20%（成功報酬が確定し、支払われた直近の水準をハイウォーターマークとし、成功報酬以外の各種費用控除後の投資収益がハイウォーターマークを上回った場合その超過分の20%を成功報酬として認識します。ハイウォーターマークは追加設定・一部解約のつど調整されます。成功報酬は日々計算され増減し、四半期毎に確定金額が支払われます。）</p> <p>受託会社報酬：年間20,000米ドル</p> <p>管理事務代行会社報酬：純資産総額に対して年0.09%を上限とし、最低費用として3,000米ドル（月額、毎年漸増）</p> <p>その他費用：組入有価証券の売買時の売買委託手数料、資産の保管やクリアリングなどに要する費用、借入金の利息、投資信託財産に関する租税、監査法人への報酬、弁護士費用、法定書類等の作成・印刷・交付にかかる費用、その他日常的な運営費用等</p>
信託財産留保額	ありません。
受託会社	メイブルズ・トラスティ・サービズ（ケイマン）リミテッド
投資顧問会社	ホリコ・キャピタル・マネジメント・エル・エル・シー
管理事務代行会社	エイペックス・ファンド・サービズ（ケイマン）リミテッド

1. HCフォーカス・ファンド・クラスA

■ 損益計算書

(2023年12月31日に終了する計算期間)

HC Focus Fund (A Unit Trust)

Statements of operations

For the years ended December 31, 2023

(Expressed in United States Dollars)

	2023
Investment income	
Dividends (net of foreign withholding taxes of \$137,784 for 2023)	\$ 540,326
Interest and other income	<u>202,388</u>
Total investment income	<u>742,714</u>
Operating expenses	
Management fees	1,109,572
Incentive fees	196,097
Administration fees	97,412
Audit fees	37,625
Trustee fees	21,944
Interest charged	-
Other expenses	<u>15,354</u>
Total operating expenses	<u>1,478,004</u>
Net investment loss	<u>(735,290)</u>
Realized and unrealized gain/(loss) on investments and foreign currencies	
Net realized (loss)/gain on sale of investments and cash equivalents	(17,206,745)
Change in unrealized gain/(loss) on investments	58,689,642
Change in unrealized (loss)/gain on translation of assets and liabilities in foreign currencies	(53)
Change in unrealized (loss)/gain on cash equivalents	<u>(195,143)</u>
Net realized and unrealized gain/(loss) on investments and foreign currencies	<u>41,287,701</u>
Net change in net assets resulting from operations	<u>\$ 40,552,411</u>

1. HCフォーカス・ファンド・クラスA

■ 投資資産明細

(2023年12月31日現在)

HC Focus Fund (A Unit Trust)

Schedule of investments

At December 31, 2023

(Expressed in United States Dollars)

Investments (99.10% of net assets)	Shares/contracts	Cost	Fair Value
Common Stock (88.84% of net assets)			
China (1.66%)			
Consumer, Discretionary (1.66%)		\$ 4,682,459	\$ 2,136,253
Switzerland (1.29%)			
Financial (1.29%)		1,541,124	1,666,072
United States (85.89%)			
Communications (19.06%)			
Alphabet Inc. (8.27%)	76,359	7,252,383	10,666,589
Meta Platforms Inc. (9.11%)	33,176	7,025,922	11,742,977
Others (1.68%)		2,275,834	2,166,616
Consumer, Discretionary (8.94%)			
Amazon .com Inc. (8.94%)	75,866	7,697,648	11,527,080
Financial (6.23%)		7,609,923	8,039,558
Technology (23.19%)			
Apple Inc. (8.28%)	55,498	7,522,673	10,685,030
Micron Technology Inc. (6.05%)	91,459	5,293,268	7,805,111
Microsoft Corp. (8.86%)	30,381	7,263,527	11,424,471
Consumer, Cyclical (17.16%)			
Dr Horton Inc. (8.83%)	74,919	6,347,857	11,386,190
Lennar Corp (8.33%)	72,121	7,890,528	10,748,914
Healthcare (11.31%)			
McKesson Corp (8.37%)	23,309	8,874,463	10,791,601
Others (2.94%)		3,486,260	3,797,026
Total United States		78,540,286	110,781,163
Total Common Stock		84,763,869	114,583,488
Options (10.26% of net assets)			
Call Options (10.26%)			
United States (10.26%)			
Communications (2.54%)		2,661,309	3,279,778
Consumer, Discretionary (3.78%)		2,928,613	4,880,457
Healthcare (0.61%)		731,693	789,950
Technology (3.31%)		2,756,650	4,285,183
Total United States		9,078,265	13,235,368
Total Options		9,078,265	13,235,368
Total Investments		\$ 93,842,134	\$ 127,818,856

楽天・国内マネー・マザーファンド

第13期(2023年6月15日)

《運用報告書》

●当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	無期限(2010年6月25日設定)
運用方針	主として本邦通貨建ての短期公社債に投資することにより、安定した収益の確保を目指した運用を行います。
主な投資対象	本邦通貨建ての公社債を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資は行いません。 外貨建資産への投資は行いません。

当マザーファンドはこのたび上記決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

楽天投信投資顧問株式会社

東京都港区南青山二丁目6番21号

URL: <https://www.rakuten-toushin.co.jp/>

最近5期の運用実績

決算期	基準価額		公社債 組入比率	純資産総額
		期中 騰落率		
	円	%	%	百万円
9期(2019年6月17日)	10,010	△0.1	42.6	2,345
10期(2020年6月15日)	10,003	△0.1	42.5	2,354
11期(2021年6月15日)	9,997	△0.1	63.1	1,586
12期(2022年6月15日)	9,989	△0.1	36.3	1,377
13期(2023年6月15日)	9,982	△0.1	60.6	1,650

(注) 当ファンドの運用方針に対応する適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

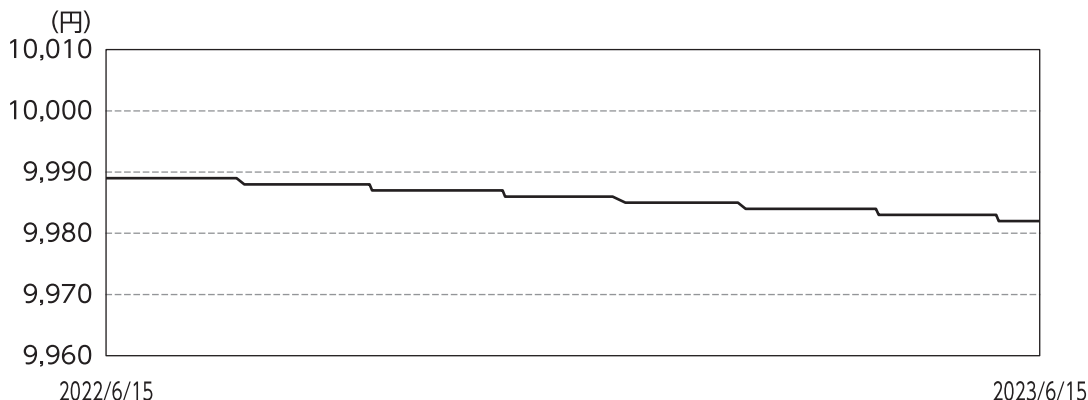
当期中の基準価額の推移

年月日	基準価額		公社債 組入比率
		騰落率	
(期首)	円	%	%
2022年 6月15日	9,989	—	36.3
6月末	9,989	0.0	—
7月末	9,989	0.0	—
8月末	9,988	△0.0	31.6
9月末	9,987	△0.0	39.0
10月末	9,987	△0.0	30.7
11月末	9,986	△0.0	—
12月末	9,986	△0.0	39.5
2023年 1月末	9,985	△0.0	56.5
2月末	9,984	△0.1	59.8
3月末	9,984	△0.1	—
4月末	9,983	△0.1	—
5月末	9,982	△0.1	32.7
(期末)			
2023年 6月15日	9,982	△0.1	60.6

(注) 騰落率は期首比。

当期中の運用経過と今後の運用方針

■ 基準価額の推移

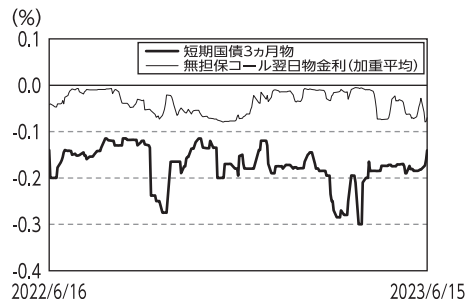


■ 基準価額の変動要因

主な投資対象である国庫短期証券や高格付コマーシャル・ペーパーの利回りがマイナスあるいはゼロ近辺で推移したため、基準価額は緩やかなペースで下落しました。

■ 投資環境

当期は、日本銀行による大規模な量的・質的金融緩和が継続するなか、日本の短期金利は引き続き低位で推移しました。短期金利の代表的な指標の一つである国庫短期証券(3ヵ月物)金利は期を通じてマイナス圏で推移し、欧米の金融システム不安への警戒感などから、一時的に $\Delta 0.3\%$ 近辺まで金利が低下する局面もありましたが、期末には $\Delta 0.13\%$ 近辺と、概ね前期末比横ばい圏での推移となりました。



(出所)ブルームバーグのデータ等を基に楽天投信投資顧問にて作成

■ 当ファンドのポートフォリオ

主に、コール・ローンや、国庫短期証券および高格付コマーシャル・ペーパーを対象にした現先取引による運用を行ってまいりました。

■ 当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

■ 今後の運用方針

資産の保全と流動性に留意しながら、国庫短期証券や高格付コマーシャル・ペーパーを対象にした現先取引、コール・ローン等の短期金融資産への投資により、安定的な運用を目指します。

1万口当たりの費用明細

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (公社債)	-円 (-)	-% (-)
(現先)	(-)	(-)
(b) その他費用 (保管費用)	0 (-)	0.002 (-)
(その他)	(0)	(0.002)
合計	0	0.002

期中の平均基準価額は9,985円です。

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、費用項目については5ページ(1万口当たりの費用明細の項目の概要)をご参照下さい。

(注2) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

売買および取引の状況

■ 公社債

	当 期	
	買 付 額	売 付 額
国 内	千円	千円
国 債 証 券	152,907,442	152,406,858

(注1) 金額は受渡し代金(経過利子分は含まれておりません)。

(注2) 単位未満は切捨て。

■ その他有価証券

	当 期	
	買 付 額	売 付 額
国 内	千円	千円
コマーシャル・ペーパー	122,999,968	122,999,969

(注1) 金額は受渡し代金(経過利子分は含まれておりません)。

(注2) 単位未満は切捨て。

利害関係人※との取引状況等

該当事項はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定されている利害関係人です。

組入資産の明細

■国内(邦貨建)公社債種類別

区 分	当		期		末		
	額 面 金 額	評 価 額	組入比率	うちBB格以下 組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国 債 証 券	1,000,000 (1,000,000)	1,000,226 (1,000,226)	60.6 (60.6)	— (—)	— (—)	— (—)	60.6 (60.6)
合 計	1,000,000 (1,000,000)	1,000,226 (1,000,226)	60.6 (60.6)	— (—)	— (—)	— (—)	60.6 (60.6)

(注1) ()内は非上場債で内書き。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。小数点以下第2位を四捨五入。

(注3) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(注4) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

■国内(邦貨建)公社債銘柄別

銘 柄 名	当	期	末	
	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
国債証券	%	千円	千円	
第1153回国庫短期証券*	—	1,000,000	1,000,226	—
合 計		1,000,000	1,000,226	

(注1) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(注2) ※印は現先で保有している債券です。

■国内(邦貨建)其他有価証券

項 目	当	期	末
	評 価 額	比 率	
コ マ ー シ ャ ル ・ ペ ー パ ー	千円 499,999	% 30.3	

(注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。小数点以下第2位を四捨五入。

(注2) 評価額の単位未満は切捨て。

2. 楽天・国内マネー・マザーファンド

投資信託財産の構成

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公 社 債	1,000,226	58.6
そ の 他 有 価 証 券	499,999	29.3
短 期 金 融 資 産、そ の 他	205,413	12.1
投 資 信 託 財 産 総 額	1,705,638	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

資産、負債、元本及び基準価額の状況ならびに損益の状況

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2023年6月15日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	1,705,638,633円
コール・ローン等	205,412,713
公社債(評価額)	1,000,226,000
その他有価証券	499,999,920
(B) 負 債	55,539,711
未払解約金	55,536,000
未払利息	607
その他未払費用	3,104
(C) 純資産総額(A-B)	1,650,098,922
元 本	1,653,049,666
次期繰越損益金	△2,950,744
(D) 受益権総口数	1,653,049,666口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,982円

(注1) 期首元本額 1,379,225,666円
 期中追加設定元本額 6,030,734,978円
 期中一部解約元本額 5,756,910,978円

(注2) 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額

楽天ブルベア・マネープール	1,648,542,595円
楽天USリート・トリプルエンジン・プラス(リアル) 毎月分配型	2,492,274円
楽天グローバル・プレミア・ファンド(ロボット自動運用型)	997,905円
新ホリコ・フォーカス・ファンド	996,910円
楽天・ポジティブ・インパクト株式ファンド	9,994円
楽天・全世界債券インデックス(為替ヘッジ)ファンド	9,988円

■損益の状況

(自2022年6月16日 至2023年6月15日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△1,092,508円
受 取 利 息	△601,897
支 払 利 息	△490,611
(B) そ の 他 費 用	△39,023
(C) 当 期 損 益 金(A+B)	△1,131,531
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	△1,448,254
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	△8,451,978
(F) 解 約 差 損 益 金	8,081,019
(G) 計 (C+D+E+F)	△2,950,744
次 期 繰 越 損 益 金(G)	△2,950,744

(注1) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注2) 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

お知らせ

該当事項はありません。